別記様式第１号（第４関係）

番　　　号

　　（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

交付申請書

　令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第４の規定に基づき、交付金の交付について、下記のとおり申請する。

記

　１　事業の目的及び内容

　　　　別紙　所要額調（様式１）及び実施計画書（様式２）のとおり

２　交付金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業完了予定年月日　　（日付を選択してください。）

４　法人格の有無　　　　法人格　（法人格の有無を選択してください。）

　　　　　　　　　　　　法人格はないが要件に、（該当の有無を選択してください。）

５　配偶者暴力被害者等に対する保護を行う場（部屋）を有するか　（有無を選択してください。）

６　概算払いの希望の有無　（希望の有無を選択してください。）

７　添付書類

（１）別紙「関係する添付書類」一式

（２）その他交付申請書に記載した内容を補完するために必要な関係書類

※「４」の法人格がない場合、下記①～⑤全てに該当するか。

① 事業実施時点で３年以上運営されている団体であること。② 団体責任者、プログラム責任者、会計責任者などの執行部・責任者の体制が明確であり、会計帳簿が適切に作成されていること。③ 事務所所在地やシェルター施設の存在を、支援事業を実施する東京都又は区市町村が確認できること。④ 政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制のもとにある団体でないこと。⑤ 過去３年間で国、地方公共団体、独立行政法人からプログラムや保護の委託等を受けて適切に完遂した実績があること。

※「５」の保護を行う場を有しているか

暴力を受けた被害者が緊急一時的に避難できる施設であり、配偶者暴力の被害者等に対する保護を行う場（部屋）を有するか（※単に被害者等の避難・保護のみではなく、配偶者暴力からの避難後に支援を受けながら地域で自立に向けた生活再建を図るための施設（ステップハウス）も含む。）

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第２号（第５関係）

 生都平第　　 号

令和　　年　　月　　日

団体名

代表者名

東京都知事

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付けで申請があった令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金について、下記のとおり交付金の交付を決定する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　交付事業名

２　交付金交付決定額

金　　　　　　　　　　円

３　交付の条件

４　申請の撤回

代表者等は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して異議があることにより、

交付金交付の申請を撤回しようとするときは、交付決定の通知を受けた日から14日以内

にその旨を記載した書面を知事に提出すること。

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第３号（第８関係）

番　　　号

（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

変更承認申請書

　（日付を選択してください。）付　　第　　　号をもって交付決定を受けた標記交付金については、下記のとおり計画を変更したいので、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第８第１項の規定に基づき申請する。

記

　１　申請事業名

２　変更の理由

３　変更計画の内容

　　　別紙　所要額調（様式１）及び実施計画書（様式２）のとおり

４　　交付金額の変更（※経費に変更がある場合）

 交付決定額 金 　 円

 変更申請額 金 　 円

積算内訳 別紙のとおり

５　事業完了予定年月日　（日付を選択してください。）

（注）

　１　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

２　金額の変更のない場合は[　]の部分を除くこと。

別記様式第４号（第８関係）

番　　　号

（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

事業中止（廃止）承認申請書

　（日付を選択してください。）付　　第　　　号で交付決定を受けた標記交付金事業を中止（廃止）したいので、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第８第１項の規定に基づき、下記のとおり申請する。

記

　１　中止（廃止）する事業内容

２　事業を中止（廃止）する理由

３　交付決定額

　　金　　　　　　　　　　円

　４　事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

　（１）中止期間　　（日付を選択してください。）　～　（日付を選択してください。）

　（２）完了予定日　（日付を選択してください。）

５　添付書類

　（１）交付決定通知書の写し

　（２）廃止に係る事業について、既実施部分と未実施部分の事業内容及び支出内訳が分かる資料

　（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第５号の１（第８関係）

生都平第　　 号

令和　　年　　月　　日

団体名

代表者名

東京都知事

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

変更・事業中止（廃止）承認通知書

令和　　年 月 日付けで申請があった令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金の変更・中止（廃止）について、下記のとおり承認する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　交付事業名

２　交付事業の変更・中止（廃止）内容

３　交付金交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

４　変更承認後の交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　円

５ 交付条件

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第５号の２（第８関係）

生都平第　　 号

令和　　年　　月　　日

団体名

代表者名

東京都知事

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

変更・事業中止（廃止）不承認通知書

令和　　年 月 日付けで申請があった令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金の変更・中止（廃止）について、下記のとおり不承認とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　交付事業名

２　交付事業の変更・中止（廃止）申請の内容

３　不承認の理由等

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第６号（第９関係）

番　　　号

（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

事業事故報告書

　（日付を選択してください。）付　　第　　　号で交付決定を受けた標記交付金事業について、下記の事故が発生したので、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第９の規定により、下記のとおり報告する。

記

　１　事故の内容及びその原因

　２　交付金事業の現在の進捗状況

　３　現在までに要した経費

　４　事故に対してとった措置

　５　交付金事業の遂行及び完了の予定

　６　添付書類

事故に係る事業について上記の各項目が分かる資料

　（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第７号（第10関係）

番　　　号

（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

遂行状況報告書

　（日付を選択してください。）付　　第　　　号で交付決定を受けた標記交付金事業について、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第10の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　事業遂行状況（（日付を選択してください。）現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | （実施計画）交付金所要額（Ａ） | （報告時点出来高）交付金所要額（Ｂ） | 進捗率（Ｂ／Ａ） |
| 金額（円） | 円 | 円 | ％ |

２　事業着手年月日　　　　　　（日付を選択してください。）

３　事業完了予定年月日　　　　（日付を選択してください。）

４　添付書類

（１）支給実績内訳書（円単位）

（２）その他交付事業経費に関する書類

（注）添付書類については、事業を委託して実施した場合は委託契約書の写し、取組を実施したことを説明し得る関係書類（パンフレット、チラシ等）を添付すること。また、このほか、交付申請書等の添付資料に変更があった場合は、当該資料を添付すること。

　５　その他参考となる事項

　（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第８号（第12関係）

番　　　号

（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

実績報告書

　（日付を選択してください。）付　　第　　　号をもって交付決定を受けた標記交付金については、交付対象事業が完了したので、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第12第１項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告する。

記

１　事業実施内容

　　　別紙　精算書（様式３）及び実績報告書（様式４）のとおり

２　交付金精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業完了年月日　　（日付を選択してください。）

４　添付書類

（１）交付事業経費に関する書類

　　（内訳として、支給実績内訳書（円単位）等を添付すること。）

（注）

１　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

２　添付書類については、事業を委託して実施した場合は委託契約書の写し、取組を実施したことを説明し得る関係書類（パンフレット、チラシ等）を添付すること。また、このほか、交付申請書等の添付資料に変更があった場合は、当該資料を添付すること。

別記様式第９号（第13関係）

生都平第　　 号

令和　　年　 月　　日

団体名

代表者名

東京都知事

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

交付額確定通知書

令和　　年　　月　　日付けで提出された令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金の実績報告書を審査した結果、交付事業の実施結果が本交付金の交付決定の内容及び条件に合致するものと認められるので、交付金交付額を下記のとおり確定する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　交付事業名

２　交付金交付確定額

金 　　 円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付金交付確定額（Ａ） | 概算払交付済額（Ｂ） | 差引交付予定額（Ａ－Ｂ） |
|  |  |  |

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第10号（第15関係）

番　　　号

（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金に係る

消費税等仕入控除税額報告書

　（日付を選択してください。）付　　第　　　号をもって交付決定を受けた標記交付金について、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第15第１項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第12第１項の規定による交付金の額の確定額

　　（（日付を選択してください。）付　　第　　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　　　円

２　交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　金　　　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額　　　　　金　　　　　　　　円

４　交付金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）　金　　　　　　　　円

（注）

１　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

２　事業実施主体ごとの内訳資料その他参考となる資料を添付すること。

別記様式第11号（第16関係）

　　番　　　号

（日付を選択してください。）

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度概算払請求書

（東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金）

　（日付を選択してください。）付　　第　　　号をもって交付金の交付決定通知を受けた標記交付金について、下記により金　　　　　　　　円を概算払によって交付を受けるため、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱16第２項の規定により、下記のとおり請求する。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日付を選択してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 交付決定額 | 請求額 | 事業完了予定日年　　月　　日 |
| 金額（円） |  |  |  |

１　添付書類

　　　経費の必要性についての関係資料（円単位）

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第12号（第17関係）

番　　　号

（日付を選択してください。）

　東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 ㊞

令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金

概算払支払精算書

　交付額確定通知書により東京都から通知のあった、令和７年度東京都配偶者暴力被害者

等セーフティネット強化支援交付金について、令和７年度東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金交付要綱第17の規定に基づき、下記のとおり精算します。

記

１　交付事業名

２　交付金交付確定額

　　　　　　　　　　　　　　円

３　概算払交付済額

　　　　　　　　　　　　　　円

４　差引追給額

　　　　　　　　　　　　　　円

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。